

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月27日

東

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	183,423	10.4	56,421	13.6	56,716	14.2	39,526	14.6
2022年3月期	166,199	12.8	49,656	12.5	49,655	11.9	34,492	11.5
(注) 包括利益	2023年3月期 39,434百万円(13.9%)		2022年3月期 34,615百万円(12.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	131.83	—	60.1	40.1	30.8
2022年3月期	115.02	115.01	62.5	39.3	29.9

(注) 2023年3月期(連結累計期間)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	155,742	76,693	49.2	255.31
2022年3月期	127,276	55,099	43.2	183.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,556百万円 2022年3月期 54,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36,671	△10,588	△17,738	74,145
2022年3月期	39,895	△1,283	△34,823	65,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	36.00	58.00	17,387	50.4	31.8
2023年3月期	—	24.00	—	41.00	65.00	19,490	49.3	29.6
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	43.00	71.00		50.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,700	9.4	60,000	6.3	60,000	5.8	42,000	6.3	140.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	311,644,285株	2022年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,787,504株	2022年3月期	11,840,467株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	299,837,990株	2022年3月期	299,891,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	508,876 (110.1%)	544,317 (108.6%)	7.0%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	462,175 (100.0%)	501,108 (100.0%)	8.4%
売上高	166,199 (36.0%)	183,423 (36.6%)	10.4%
売上総利益	156,172 (33.8%)	171,341 (34.2%)	9.7%
営業利益	49,656 (10.7%)	56,421 (11.3%)	13.6%
経常利益	49,655 (10.7%)	56,716 (11.3%)	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	34,492 (7.5%)	39,526 (7.9%)	14.6%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着いたに伴う外出機会の増加ならびに洋服に対する需要の増加により、アパレル業界が活気づいた市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、2022年5月・9月・11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2022年5月14日～23日の10日間、同年9月13日～19日及び22日～25日の11日間、同年11月3日～13日及び17日～23日の18日間)ならびに夏・冬の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めてまいりました。

また、カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2023年3月末時点において国内外の700以上のコスメブランドを取り扱っております。今後も、商品取扱高拡大のために新規ブランド出店を積極的に継続してまいります。また、高精度で肌の色を計測できるツール「ZOZOGLOSS」を用いて、計測した肌の色に最も近いファンデーションならびにコンシーラーの色を提案する購入アシスト機能を実装し、ユーザーに新しい購入体験を提供しております。

Yahoo!ショッピング(2022年10月にPayPayモールを吸収し統合)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着や、モールを運営するヤフー(株)による販促施策投下の効果で、売上を伸ばしております。

BtoB事業については、前第4四半期連結会計期間に商品取扱高の多くを占めるブランドの支援撤退があったものの、支援を継続しているブランド各社においては自社ECサイト活用の積極化が続いている状況です。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は544,317百万円(前年同期比7.0%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は501,108百万円(同8.4%増)となりました。売上高は183,423百万円(同10.4%増)、売上総利益は171,341百万円(同9.7%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は34.2%となり、前年同期と比較して0.4ポイント上昇いたしました。

売上高については、商品取扱高に対する売上高比率が高い買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに商品取扱高に対する売上高比率が低いBtoB事業の商品取扱高における構成比が減少した事ならびに広告事業における売上高の成長率が商品取扱高の成長率よりも高い水準であった事が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに粗利率の低いBtoB事業の商品取扱高が商品取扱高(その他商品取扱高除く)における構成比が減少したためです。

販売費及び一般管理費は114,920百万円(前年同期比7.9%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は22.9%と前年同期と比較して0.1ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除

した結果となります。

・上昇（悪化）要因

- ① TVCM・WEB広告等の投下量増加に伴い広告宣伝費（対商品取扱高）が0.4ポイント上昇。
- ② システムリプレイスやサービス強化に伴うクラウドサーバ利用量増加に伴う通信費などに伴い、その他費用（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① 物流拠点内の作業効率向上等により、人件費のうち物流関連費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ② 出荷単価が前期実績を上回った事ならびに商品配送時の梱包資材のサイズ適正化により、荷造運賃（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は56,421百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.3%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇しております。また、経常利益は56,716百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,526百万円（同14.6%増）となりました。

[表2] 2023年1月31日開示 通期連結修正業績予想比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (修正業績予想)	当連結会計年度 (実績)	修正業績 予想比
商品取扱高	543,800 (109.7%)	544,317 (108.6%)	0.1%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	495,800 (100.0%)	501,108 (100.0%)	1.1%
売上高	181,300 (36.6%)	183,423 (36.6%)	1.2%
営業利益	55,000 (11.1%)	56,421 (11.3%)	2.6%
経常利益	55,200 (11.1%)	56,716 (11.3%)	2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	38,400 (7.7%)	39,526 (7.9%)	2.9%

()内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

2023年1月31日に開示いたしました修正業績予想に対しては、商品取扱高が0.1%、商品取扱高（その他商品取扱高除く）が1.1%、売上高が1.2%、営業利益が2.6%、経常利益が2.7%、親会社株主に帰属する当期純利益が2.9%それぞれ上回りました。修正業績予想値達成の主な要因は、第4四半期連結会計期間における既存ユーザーのリテンション・新規ユーザーの獲得状況がともに良好に推移したためです。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	391,647	77.0	122,976	435,542	80.0	136,075	11.2	10.7
(買取・製造販売)	3,233	0.6	3,175	4,726	0.9	4,561	46.2	43.6
(受託販売)	374,966	73.8	106,591	414,769	76.2	115,815	10.6	8.7
(USED販売)	13,448	2.6	13,209	16,046	2.9	15,699	19.3	18.8
Yahoo!ショッピング	43,844	8.6	12,769	49,881	9.2	14,652	13.8	14.7
BtoB事業	26,682	5.2	4,945	15,684	2.9	2,587	△41.2	△47.7
広告事業	—	—	6,301	—	—	7,770	—	23.3
その他除く 小計	462,175	90.8	146,993	501,108	92.1	161,086	8.4	9.6
その他	46,701	9.2	19,206	43,209	7.9	22,336	△7.5	16.3
合計	508,876	100.0	166,199	544,317	100.0	183,423	7.0	10.4

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MSP(マルチサイズプラットフォーム)等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,488	1,502	1,516	1,510	1,523	1,532	1,554	1,562
内) 買取・製造販売	20	24	24	24	25	27	28	28
受託販売	1,468	1,478	1,492	1,486	1,498	1,505	1,526	1,534
ブランド数(注)1、2	8,490	8,451	8,481	8,433	8,512	8,455	8,545	8,455

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は111ショップ(純増52ショップ)となりました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は31ショップとなりました。主な新規出店ショップは日本再上陸・アメリカ発のファストファッションを展開する「FOREVER21」、大手カタログ通販会社である株式会社ニッセンが展開する「nissen」、シンプルとカラーゲンを追求したスキンケアブランド「PERFECT ONE」です。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	9,730,162	9,890,784	10,103,351	10,418,331	10,619,934	10,859,876	11,211,383	11,411,712
(前年同期比)	1,067,602	1,085,629	963,555	932,662	889,772	969,092	1,108,032	993,381
(前四半期比)	244,493	160,622	212,567	314,980	201,603	239,942	351,507	200,329
アクティブ会員数(注)3	8,367,073	8,507,997	8,711,879	9,043,194	9,269,080	9,545,087	9,935,769	10,192,333
(前年同期比)	1,143,320	1,073,468	937,939	905,465	902,007	1,037,090	1,223,890	1,149,139
(前四半期比)	229,344	140,924	203,882	331,315	225,886	276,007	390,682	256,564
ゲスト購入者数	1,363,089	1,382,787	1,391,472	1,375,137	1,350,854	1,314,789	1,275,614	1,219,379
(前年同期比)	△75,718	12,161	25,616	27,197	△12,235	△67,998	△115,858	△155,758
(前四半期比)	15,149	19,698	8,685	△16,335	△24,283	△36,065	△39,175	△56,235

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、昨年度に新規獲得した会員の定着に加え、2022年5月・9月・11月に実施したZOZOWEEK開催期間ならびに同年6月開始の「夏本セール」、2023年1月に開始した「冬本セール」、2023年3月のCOSMEアイテム販売開始2周年企画の期間においてTVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが要因です。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,363	42,343	42,549	42,403	42,559	42,401	42,331	42,224
(前年同期比)	△6.1%	△4.5%	△2.9%	△1.0%	0.5%	0.1%	△0.5%	△0.4%
(前四半期比)	△1.1%	△0.0%	0.5%	△0.3%	0.4%	△0.4%	△0.2%	△0.3%
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.4	11.5	11.6	11.6	11.6	11.4	11.1	10.9
(前年同期比)	△3.6%	△2.0%	△0.7%	0.1%	1.5%	△1.4%	△4.5%	△5.9%
(前四半期比)	△1.3%	1.0%	0.9%	△0.4%	0.0%	△1.8%	△2.3%	△1.8%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	49,257	49,037	49,064	49,254	49,407	49,331	49,336	48,716
(前年同期比)	△5.6%	△4.8%	△3.9%	△1.8%	0.3%	0.6%	0.6%	△1.1%
(前四半期比)	△1.8%	△0.4%	0.1%	0.4%	0.3%	△0.2%	0.0%	△1.3%
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.2	13.3	13.4	13.4	13.4	13.2	12.9	12.6
(前年同期比)	△2.8%	△2.2%	△1.7%	△0.7%	1.3%	△0.9%	△3.4%	△6.4%
(前四半期比)	△2.2%	0.3%	0.8%	0.4%	△0.3%	△1.9%	△1.8%	△2.7%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比・前四半期比で減少しておりますが、新規会員の獲得状況が良好に推移している事(新規会員は全体平均よりも年間購入金額が低い)が主な要因です。また、

全体の年間購入点数が前年同期比・前四半期比で減少している要因は、新規会員の獲得状況が良好に推移している事（新規会員は全体平均よりも年間購入点数が低い）に加え、商品単価の上昇に伴う購入点数の減少が主な要因です。既存会員の年間購入金額は前年同期比・前四半期比でほぼ横ばいに推移している一方、年間購入点数が減少している要因は、商品単価の上昇に伴い複数商品を同時に注文する合わせ買いの割合が減少しているためです。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,490 1.4%	3,264 △3.5%	4,167 △3.1%	3,752 0.1%	3,552 1.8%	3,487 6.8%	4,438 6.5%	3,987 6.3%
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	7,501 1.2%	7,346 △0.3%	8,592 0.9%	7,974 △0.2%	7,699 2.6%	7,566 3.0%	8,961 4.3%	8,300 4.1%
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.15 △0.1%	2.25 3.2%	2.06 4.1%	2.13 △0.3%	2.17 0.9%	2.17 △3.6%	2.02 △2.1%	2.08 △2.1%
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	12,085,053 5.3%	11,816,663 7.3%	13,049,762 9.1%	12,800,550 14.7%	13,123,988 8.6%	12,742,183 7.8%	14,178,195 8.6%	13,379,524 4.5%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間の平均商品単価につきましては、前年同期比で増加いたしました。一部の商品の定価の上昇ならびにセール商材の割引率が減少した事が主な要因です。平均出荷単価については平均商品単価が増加した影響が、1注文あたりの購入点数が減少した影響を上回った事によって前年同期比で増加しております。

i. 買取・製造販売

当連結会計年度の商品取扱高は4,726百万円（前年同期比46.2%増）、商品取扱高に占める割合は0.9%（前年同期実績0.6%）となりました。売上高は4,561百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

2023年3月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは28ショップ（2022年12月末28ショップ）を運営しております。

ii. 受託販売

当連結会計年度の商品取扱高は414,769百万円（前年同期比10.6%増）、商品取扱高に占める割合は76.2%（前年同期実績73.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は115,815百万円（前年同期比8.7%増）となりました。2023年3月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,534ショップ（2022年12月末1,526ショップ）を運営しております。

iii. USED販売

当連結会計年度の商品取扱高は16,046百万円（前年同期比19.3%増）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績2.6%）となりました。売上高は15,699百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

② Yahoo!ショッピング

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZOZOTOWNを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は49,881百万円（前年同期比13.8%増）、商品取扱高に占める割合は9.2%（前年同期実績8.6%）となりました。売上高（受託販売手数料）は14,652百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は15,684百万円（前年同期比41.2%減）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績5.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は2,587百万円（前年同期比47.7%減）となりました。2023年3月末現在、受託サイト数は36サイト（2022年12月末37サイト）となっております。

④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は7,770百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

⑤ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額（前第4四半期連結会計期間より計上）及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は43,209百万円（前年同期比7.5%減）、商品取扱高に占める割合は7.9%（前年同期実績9.2%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は22,336百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	127,276	155,742	22.4%
負債	72,177	79,048	9.5%
純資産	55,099	76,693	39.2%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ28,465百万円増加（前連結会計年度末比22.4%増）し、155,742百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,187百万円増加（同20.7%増）し、123,493百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加3,605百万円、売掛金の増加12,385百万円、有価証券の増加5,000百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,277百万円増加（同29.1%増）し、32,248百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加7,512百万円、繰延税金資産の減少1,009百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ6,870百万円増加（前連結会計年度末比9.5%増）し、79,048百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,031百万円増加（同9.1%増）し、72,204百万円となりました。主な増加要因としては、受託販売預り金の増加2,142百万円、未払金の増加1,625百万円、未払法人税等の増加1,536百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加（同14.0%増）し、6,844百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加758百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ21,594百万円増加（前連結会計年度末比39.2%増）し、76,693百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加39,526百万円、剰余金の配当による減少17,989百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から8,624百万円増加し、74,145百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,895	36,671	△8.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△10,588	725.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,823	△17,738	△49.1%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は36,671百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益56,641百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額12,326百万円、棚卸資産の増加額1,001百万円、法人税等の支払額14,232百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10,588百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出8,957百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,002百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17,738百万円となりました。これは配当金の支払額17,986百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通し

[表8] 連結業績予想

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	翌連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当期実績比
商品取扱高	544,317 (108.6%)	580,881 (108.5%)	6.7%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	501,108 (100.0%)	535,281 (100.0%)	6.8%
売上高	183,423 (36.6%)	200,700 (37.5%)	9.4%
営業利益	56,421 (11.3%)	60,000 (11.2%)	6.3%
経常利益	56,716 (11.3%)	60,000 (11.2%)	5.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	39,526 (7.9%)	42,000 (7.8%)	6.3%

() 内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国といったEC先進国のファッションEC化率と比較して未だ低位にありますが、今後も拡大基調が持続していくと考えられます。このような環境下において当社は、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りを引き続き注力することで商品取扱高を成長させていく方針であります。

翌連結会計年度の商品取扱高計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表9] 事業別商品取扱高会社計画

事業別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当期実績比
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業	435,542	80.0	470,400	81.0	8.0%
(買取・製造販売)	4,726	0.9	3,700	0.6	△21.7%
(受託販売)	414,769	76.2	449,100	77.4	8.3%
(USED販売)	16,046	2.9	17,600	3.0	9.7%
Yahoo!ショッピング	49,881	9.2	49,881	8.5	0.0%
BtoB事業	15,684	2.9	15,000	2.6	△4.4%
その他除く 小計	501,108	92.1	535,281	92.1	6.8%
その他	43,209	7.9	45,600	7.9	5.5%
合計	544,317	100.0	580,881	100.0	6.7%

ZOZOTOWN事業においては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充、当社ならではの付加価値提供サービスの拡充を促進してまいります。

その他注力事項としましては、①中長期での成長を見据えた商品取扱高成長に依存しない利益成長ドライバーの模索、②当社ならではのサステナビリティへの取り組み等を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、2023年8月から稼働開始を予定している新物流拠点における賃借料ならびに減価償却費、ZOZOTOWN本店に関する広告宣伝費、物流関連費、業務委託費及び荷造運搬費において商品取扱高 (その他商品取扱高除く) 対比での増加を見込んでおります。その結果、翌連結会計年度の営業利益成長率は商品取扱高成長率を下回る見込みですが、着実な利益成長を維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,520	69,126
売掛金	30,609	42,994
有価証券	—	5,000
商品及び製品	2,060	3,155
原材料及び貯蔵品	27	49
その他	4,086	3,166
流動資産合計	102,305	123,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,143	10,447
減価償却累計額	△2,123	△2,756
建物(純額)	8,020	7,690
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△18	△21
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	9,862	11,235
減価償却累計額	△6,612	△7,228
工具、器具及び備品(純額)	3,250	4,007
建設仮勘定	6	7,094
有形固定資産合計	11,284	18,796
無形固定資産		
のれん	1,796	1,700
ソフトウェア	546	416
その他	278	263
無形固定資産合計	2,621	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	1,051
繰延税金資産	7,045	6,035
その他	3,257	3,983
貸倒引当金	△261	—
投資その他の資産合計	11,065	11,070
固定資産合計	24,971	32,248
資産合計	127,276	155,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	532
受託販売預り金	23,447	25,590
未払金	7,215	8,841
短期借入金	20,200	20,400
未払法人税等	8,259	9,796
賞与引当金	1,726	2,401
役員賞与引当金	59	78
事業整理損失引当金	231	—
その他	4,657	4,563
流動負債合計	66,172	72,204
固定負債		
退職給付に係る負債	3,631	4,389
資産除去債務	2,274	2,248
その他	98	205
固定負債合計	6,005	6,844
負債合計	72,177	79,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,457	1,349
利益剰余金	97,067	118,620
自己株式	△44,784	△44,558
株主資本合計	55,100	76,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	39
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	79	92
退職給付に係る調整累計額	△270	△386
その他の包括利益累計額合計	△168	△214
新株予約権	22	18
非支配株主持分	144	117
純資産合計	55,099	76,693
負債純資産合計	127,276	155,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	166,199	183,423
売上原価	10,026	12,081
売上総利益	156,172	171,341
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,673	9,434
荷造運搬費	31,380	32,421
代金回収手数料	10,978	11,877
広告宣伝費	9,876	12,314
給料及び手当	16,398	16,969
賞与引当金繰入額	1,723	2,401
役員賞与引当金繰入額	59	75
退職給付費用	936	727
株式報酬費用	86	114
減価償却費	1,977	2,050
のれん償却額	404	460
その他	24,021	26,071
販売費及び一般管理費合計	106,516	114,920
営業利益	49,656	56,421
営業外収益		
受取利息	11	9
受取賃借料	286	2
為替差益	3	62
業務支援料	17	10
リサイクル収入	35	34
補助金収入	46	28
ポイント失効益	43	106
貸倒引当金戻入額	—	171
その他	27	36
営業外収益合計	473	461
営業外費用		
支払利息	74	78
貸倒引当金繰入額	25	3
支払賃借料	273	2
支払手数料	21	12
投資事業組合運用損	79	69
営業外費用合計	474	166
経常利益	49,655	56,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	40
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除売却損	67	65
投資有価証券評価損	—	23
減損損失	81	27
事業整理損失	218	—
特別損失合計	368	116
税金等調整前当期純利益	49,286	56,641
法人税、住民税及び事業税	14,499	16,074
法人税等調整額	221	1,067
法人税等合計	14,720	17,141
当期純利益	34,566	39,500
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	73	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	34,492	39,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	34,566	39,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	16
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	88	△6
退職給付に係る調整額	△57	△115
その他の包括利益合計	49	△66
包括利益	34,615	39,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,541	39,460
非支配株主に係る包括利益	73	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,328	77,109	△24,146	55,651	4	—
当期変動額							
剰余金の配当			△14,533		△14,533		
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,492		34,492		
自己株式の取得				△31,997	△31,997		
自己株式の処分		129		11,359	11,489		
新規連結に伴う利益剰 余金の変動					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						18	—
当期変動額合計	—	129	19,958	△20,638	△550	18	—
当期末残高	1,359	1,457	97,067	△44,784	55,100	23	—

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△9	△213	△217	3	70	55,507
当期変動額						
剰余金の配当						△14,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,492
自己株式の取得						△31,997
自己株式の処分						11,489
新規連結に伴う利益剰 余金の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	△57	49	18	73	141
当期変動額合計	88	△57	49	18	73	△408
当期末残高	79	△270	△168	22	144	55,099

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,457	97,067	△44,784	55,100	23	—
当期変動額							
剰余金の配当			△17,989		△17,989		
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,526		39,526		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△108		226	117		
新規連結に伴う利益剰 余金の変動			15		15		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16	40
当期変動額合計	—	△108	21,552	225	21,670	16	40
当期末残高	1,359	1,349	118,620	△44,558	76,771	39	40

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	79	△270	△168	22	144	55,099
当期変動額						
剰余金の配当						△17,989
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,526
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						117
新規連結に伴う利益剰 余金の変動						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	△115	△46	△3	△26	△75
当期変動額合計	13	△115	△46	△3	△26	21,594
当期末残高	92	△386	△214	18	117	76,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,286	56,641
減価償却費	1,977	2,050
のれん償却額	404	460
株式報酬費用	86	114
事業整理損失	218	—
減損損失	81	27
為替換算調整勘定取崩益	—	△40
投資有価証券評価損	—	23
貸倒引当金繰入額	25	3
貸倒引当金戻入額	—	△171
投資事業組合運用損益 (△は益)	79	69
固定資産除売却損益 (△は益)	67	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	668
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△361	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	862	593
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	74	78
支払手数料	21	12
為替差損益 (△は益)	△25	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,172	△12,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△1,001
前払費用の増減額 (△は増加)	△533	992
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	44
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	1,911	2,142
未払金の増減額 (△は減少)	133	1,183
未払費用の増減額 (△は減少)	17	64
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△376	△304
その他	481	△420
小計	56,545	50,974
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△74	△78
法人税等の支払額	△16,585	△14,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,895	36,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△8,957
無形固定資産の取得による支出	△114	△313
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の売却による収入	4	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△1,002
敷金及び保証金の回収による収入	473	39
投資有価証券の取得による支出	△362	△418
関係会社出資金の払込による支出	△29	△13
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	5	174
その他	△8	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	100	167
長期借入金の返済による支出	△13	△113
支払手数料の支出	△22	△6
自己株式の取得による支出	△31,997	△0
配当金の支払額	△14,531	△17,986
新株予約権の発行による収入	31	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11,411	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,823	△17,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,872	8,469
現金及び現金同等物の期首残高	61,648	65,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	154
現金及び現金同等物の期末残高	65,520	74,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	183.23円	255.31円
1株当たり当期純利益	115.02円	131.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.01円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	115円02銭	131円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,492	39,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,492	39,526
普通株式の期中平均株式数(株)	299,891,989	299,837,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115円01銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,885	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p> <p>2021年5月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権 6,780個 (普通株式 6,780,000株)</p>

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。